

株式会社はとバス

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

株式会社はとバス（以下「会社」という。）は、一般乗合旅客自動車運送業、一般貸切旅客自動車運送業等を営むことを目的として、昭和23年8月に設立された会社であり、主として表1の事業を行っている。

(表1) 事業内容

事業名	事業内容
一般乗合旅客自動車運送業	都内及び近郊の定期観光バス
一般貸切旅客自動車運送業	一般団体及び募集团体の輸送
関連事業	あっせん業、旅行事業、路線バス受託事業及び自動車整備事業
ホテル事業	銀座キャピタルホテルの経営（本館256室・新館318室）
不動産賃貸業	港南ビル本館・新館及び京町ニューコーポの賃貸

(2) 都との関係

都は、会社設立に当たり、都が保有していた観光自動車事業権（評価額160万円）及び自動車6両（評価額240万円）を現物出資している。その後、8回にわたり出資（最終出資年月日：昭和47. 1. 31）し、第66期末（平成19. 6. 30）現在、会社の資本金4億5,000万円のうち1億7,070万7,500円（37.9%）を出資している。

また、都は、平成15年4月に会社と路線バス運行管理事業に係る委託契約を締結し、都営バス路線の運行管理を会社に委託しており、当初2路線であったが、順次委託路線を増やし、監査日（平成20. 10. 9）現在、32路線となっている。

2 組織

会社は、本社を千代田区丸の内一丁目9番1号に、主たる事務所を大田区平和島五丁目4番1号に置き、役員12名（代表取締役社長1名、代表取締役専務1名、専務取締役1名、常務取締役2名、取締役5名、監査役2名）（うち非常勤2名）及び職員832名で、15部をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

第65期（平成17.7.1～平成18.6.30）及び第66期（平成18.7.1～平成19.6.30）の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 交通局 平成20年10月1日及び同月9日
- (2) 会社 平成20年10月2日から同月8日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

会社は、一般乗合旅客自動車運送業、一般貸切旅客自動車運送業、関連事業、ホテル事業及び不動産賃貸業の5事業を行っている。

第66期における経営成績は、営業利益6億2,549万余円、経常利益6億8,618万余円、税引前当期純利益は6億6,510万余円であり、税引後の当期純利益は3億8,319万余円である。

第66期末における財政状態は、資産合計76億2,878万余円、負債合計56億5,492万余円、純資産合計19億7,386万余円となっている。

なお、第65期は1株当たり3円、第66期は1株当たり4円の配当を行っている。

次に、経営環境について見ると、定期観光については、予約状況にかかわらず運行しなければならないことや天候の影響を受けやすいこと等の事業リスクがあり、今後も、個人客の需要を反映した質の高い商品開発が課題となっている。

貸切観光については、価格競争が激化し厳しい経営環境にある。このため、セールスの推進と効率的な車両稼動による収益の確保が課題となっている。

関連事業、ホテル事業及び不動産賃貸業については、利益を計上しているものの、今後、ホテル及び賃貸物件の老朽化への対策が必要であるとしている。

また、子会社1社が、依然として債務超過の状態にあることから、その経営改善が課題となっている。

財務事務に関する内部統制については、基本的な規程として、経理規則等が整備されているが、一部に改善すべき事例が認められた。

以上、経営状況について述べてきたとおり、会社の経営環境は依然として厳しいものの、第66期も当期純利益を計上しており、会社の事業は出資目的に沿って適切に運営されていると認められる。

第5 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業実績

会社は、一般乗合旅客自動車運送業、一般貸切旅客自動車運送業、関連事業、ホテル事業及び不動産賃貸業を行っており、各事業の事業実績は、次のとおりである。

ア 一般乗合旅客自動車運送業について

会社は、一般乗合旅客自動車運送業として、都内及び近郊において、定期観光バスを運行している。

第66期の営業収益は、表2のとおり、23億59万余円であり、前期（19億7,203万余円）と比較して、3億2,856万余円（16.7%）増加している。これは、表3のとおり、定期観光バスの乗車人員が増加したことによるものである。

また、第66期の営業費は19億2,446万余円であり、前期（17億5,567万余円）と比較して、1億6,879万余円（9.6%）増加している。

この結果、差引損益は、3億7,613万余円の利益となっており、前期（2億1,636万余円）と比較して、1億5,976万余円（73.8%）増加している。

(表2) 一般乗合旅客自動車運送事業収支状況 (単位：千円、%)

区 分	第66期	第65期	増(△)減	増(△)減率
営業収益(A)	2,300,598	1,972,035	328,563	16.7
営業費(B)	1,924,467	1,755,673	168,794	9.6
差引損益(C=A-B)	376,131	216,362	159,769	73.8

(表3) 一般乗合旅客自動車運送事業実績 (単位：人、%)

項 目	第66期	第65期	増(△)減	増(△)減率
乗車人員	571,524	512,420	59,104	11.5

イ 一般貸切旅客自動車運送業について

会社は、一般貸切旅客自動車運送業として、一般団体及び募集团体の運送を行っている。

第66期の営業収益は、表4のとおり、20億3,216万余円であり、前期（21億783万余円）と比較して、7,567万余円（3.6%）減少している。

これは主として、一般団体の需要の減少や事業者間の競争激化に伴う価格低下によるものである。

また、第66期の営業費は、24億4,505万余円であり、前期(26億2,446万余円)と比較して、1億7,941万余円(6.8%)減少している。

この結果、差引損益は、4億1,288万余円の損失となっており、前期(5億1,662万余円の損失)と比較して、1億374万余円(20.1%)改善している。

(表4) 一般貸切旅客自動車運送事業収支状況 (単位:千円、%)

区 分	第66期	第65期	増(△)減	増(△)減率
営業収益(A)	2,032,167	2,107,839	△75,672	△3.6
営業費(B)	2,445,052	2,624,466	△179,414	△6.8
差引損益(C=A-B)	△412,885	△516,626	103,741	20.1

(表5) 一般貸切旅客自動車運送事業実績 (単位:人、%)

項 目	第66期	第65期	増(△)減	増(△)減率
乗車人員	741,914	772,044	△30,130	△3.9

ウ 関連事業について

会社は、関連事業として、あっせん業、旅行事業、路線バス受託事業(交通局)及び自動車整備事業を行っている。

第66期の営業収益は、表6のとおり、77億3,128万余円であり、前期(69億2,002万余円)と比較して、8億1,125万余円(11.7%)増加している。これは主として、定期観光バスの旅客数増加に伴う食事代、有料施設の入場料等の売上の増加及び路線バスの受託事業の拡大によるものである。

また、第66期の営業費は、70億5,687万余円であり、前期(64億1,979万余円)と比較して、6億3,707万余円(9.9%)増加している。これは主として、路線バスの受託事業の拡大に伴う乗務員の採用による人件費の増加によるものである。

この結果、差引損益は、6億7,440万余円の利益となっており、前期(5億22万余円)と比較して、1億7,417万余円(34.8%)増加している。

(表6) 関連事業収支状況

(単位：千円、%)

項 目		6 6 期	6 5 期	増(△)減	増 (△) 減率
営 業 収 益	あっせん業売上	2,887,834	2,656,638	231,195	8.7
	旅行事業売上	2,789,265	2,581,181	208,083	8.0
	路線バス受託収入	1,929,951	1,577,973	351,978	22.3
	自動車整備売上	124,229	104,235	19,994	19.2
	計	7,731,280	6,920,028	811,251	11.7
営 業 費	売上原価	4,470,636	4,106,224	364,411	8.8
	営業費	2,586,241	2,313,574	272,667	11.7
	計	7,056,877	6,419,798	637,078	9.9
差引損益		674,403	500,229	174,173	34.8

エ ホテル事業について

会社は、銀座キャピタルホテルの経営を行っている。

第66期の営業収益は、表7のとおり、19億3,910万余円であり、前期(19億5,229万余円)と比較して、1,319万余円(0.7%)減少している。

また、第66期の営業費は、14億9,231万余円であり、前期(14億4,011万余円)と比較して、5,220万余円(3.6%)増加している。

この結果、差引損益は、4億4,678万余円の利益となっており、前期(5億1,218万余円)と比較して、6,540万余円(12.8%)減少している。これは、ホテルの修繕工事に伴うものである。

(表7) ホテル事業収支状況

(単位：千円、%)

区 分	第66期	第65期	増(△)減	増 (△) 減率
営業収益(A)	1,939,100	1,952,298	△13,197	△0.7
営業費(B)	1,492,318	1,440,116	52,202	3.6
差引損益(C=A-B)	446,782	512,182	△65,400	△12.8

オ 不動産賃貸業について

会社は、港南ビル本館・新館及び京町ニューコーポの賃貸を行っている。

第66期の営業収益は、表8のとおり、3億6,866万余円であり、前期(3億6,798万余円)と比較して、68万円(0.2%)増加している。

また、第66期の営業費は、1億4,239万余円であり、前期(1億3,112万余円)と比較して、1,127万余円(8.6%)増加している。これは主に、港南ビル本館・新館

の冷暖房装置の修繕をしたことによるものである。

この結果、差引損益は、2億2,627万円の利益となっており、前期(2億3,686万余円)と比較して、1,059万余円(4.5%)減少している。

(表8) 不動産賃貸事業収支状況

(単位:千円、%)

区 分	第66期	第65期	増(△)減	増(△)減率
営業収益(A)	368,666	367,985	680	0.2
営業費(B)	142,395	131,122	11,273	8.6
差引損益(C=A-B)	226,270	236,862	△10,592	△4.5

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

第65期及び第66期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第66期における経営成績は、営業利益6億2,549万余円、経常利益6億8,618万余円であり、税引後の当期純利益は3億8,319万余円となっている。

営業収益は、143億7,181万余円であり、前期(133億2,018万余円)と比較して、10億5,162万余円(7.9%)増加している。これは主に、一般乗合旅客自動車運送業である定期観光バスの収益増や路線バス受託事業拡大により関連営業収益が増加したことによるものである。

営業費は、137億4,632万余円であり、前期(130億2,702万余円)と比較して、7億1,929万余円(5.5%)増加している。これは主に、路線バス受託事業拡大に伴い、乗務員を採用したことにより、関連事業営業費が増加したことによるものである。

この結果、営業利益は6億2,549万余円となり、前期(2億9,316万余円)と比較して、3億3,232万余円(113.4%)増加している。

営業外収益は、1億1,419万余円であり、前期(1億1,848万余円)と比較して、428万余円(3.6%)減少している。これは主に、車両売却益が減少したことによるものである。

営業外費用は、5,350万余円であり、前期(7,638万余円)と比較して、2,288万余円(30.0%)減少している。これは主に、借入金の減少に伴い、支払利息が減少したことによるものである。

この結果、経常利益(6億8,618万余円)に特別利益(500万円)及び特別損失(2,607万余円)を加減した税引前当期純利益は6億6,510万余円となり、税引後の当期純利益は3億8,319万余円となっている。

なお、第65期は1株当たり3円、第66期は1株当たり4円の配当を行っている。

イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表9のとおりである。

(表9) 経営比率

項 目	第6 2期	第6 3期	第6 4期	第6 5期	第6 6期	算 式
経営資本事業利益率 (%)	4.6	2.1	3.5	4.8	10.0	$\frac{\text{事業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	2.4	0.9	1.7	2.2	4.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	1.82	1.76	1.81	2.00	2.24	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	97.5	99.1	98.3	97.8	95.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ (倍)	5.18	1.81	3.60	5.60	15.0	$\frac{\text{事業利益}}{\text{支払利息}}$

(注) 1 事業利益とは、営業利益+受取利息+受取配当金である。

(注) 2 経営資本とは、総資本-投資等である。

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第6 5期末及び第6 6期末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

第6 6期末の財政状態は、資産合計7 6億2, 8 7 8 万余円、負債合計5 6億5, 4 9 2 万余円、純資産合計1 9億7, 3 8 6 万余円となっている。

資産合計は、前期(7 9億4, 9 3 6 万余円)と比較して、3 億2, 0 5 8 万余円(4. 0%)減少している。これは、固定資産が、前期(6 5億6 3 2 万余円)と比較して、3 億2, 4 5 0 万余円(5. 0%)減少したことによるものである。

これは主に、有形固定資産が2 億5, 2 7 4 万余円、子会社長期貸付金が1 億1, 4 1 5 万余円それぞれ減少したことによるものである。

負債合計は、前期(6 3億3, 6 4 9 万余円)と比較して、6 億8, 1 5 7 万余円(1 0. 8%)減少している。これは、流動負債が2 億7, 6 1 2 万余円、固定負債が4 億5 4 5 万余円それぞれ減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主に、1 年以内返済予定長期借入金が2 億3, 6 9 8 万円減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に、長期借入金が2 億2, 5 3 5 万円、長期未払金が2 億2, 4 7 8 万円それぞれ減少したことによるものである。

純資産合計は、前期(1 6億1, 2 8 7 万余円)と比較して3 億6, 0 9 8 万余円(2 2. 4%)増加している。

イ 財務比率等による財政状態の分析

会社の財政状態を示す財務比率は、表10のとおりである。

(表10) 財務比率表

(単位：%)

項目	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	算式
流動比率	30.8	39.8	38.2	42.5	46.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	14.7	15.4	17.2	20.3	25.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	161.0	145.6	149.4	143.3	137.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本とは、株主資本+固定負債である。

2 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

(1) 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

ア 事業の経営環境と事業運営

(ア) 一般乗合旅客自動車運送業

定期観光については、予約状況にかかわらず運行しなければならないことや天候の影響を受けやすいこと等の事業リスクがある中、第66期は、営業収益の増加を達成してきた。今後も、個人客のニーズを反映した質の高い商品開発の継続が課題となっている。

(イ) 一般貸切旅客自動車運送業

貸切観光については、団体旅行の需要が低下していることや規制緩和に伴い新規事業者が多数参入したことにより、価格競争が激化し厳しい経営環境にある。このため、セールスの推進と効率的な車両稼働による収益の確保が課題となっている。

(ウ) 関連事業

関連事業では、都からの路線バス事業の受託拡大により収益が増加している。

今後も、収益確保に努めていくこととしている。

(エ) ホテル事業

ホテル事業においては、効率的な運営を目指して、教育旅行団体の誘致やスポーツ団体の積極的な受注とインターネットを駆使し空室状況に応じて価格を柔軟に変動させるなど、客室稼働率の向上に努めている。一方、建物の老朽化により、計画的な整備の検討が必要であるとしている。

(オ) 不動産賃貸業

港南ビルについては、建設当初から現在に至るまで1社の専属賃貸で推移し、また京町ニューコーポは、直近5期の稼働率が90%を確保している。

しかしながら、港南ビルについては、建設以来38年を経過し劣化が進んでいることから、大規模修繕を含めた建物全体の事業運営の検討が必要であるとしている。

(カ) 子会社の状況

会社は、表11に示すとおり、子会社3社と企業集団を構成しているが、はとバス興業株式会社は債務超過の状態にあり、経営改善に努めているものの、経営成績、財政状態の改善が当面の課題となっている。

株式会社シーライン東京については、乗客数の増加により、第67期には、債務超過の状態から脱している。

(表11) 子会社一覧

名 称	資本金	株式所有割合	主な事業
はとバス興業株式会社	1億円	100%	料理飲食業
株式会社シーライン東京	2億円	51%	観光船事業
株式会社はとバスエージェンシー	1千万円	100%	保険代理業 広告代理業

イ 経営計画

会社は、直面する経営課題を解決するためグループ全体の基盤強化を目指し、第66期から3年間の「06中期経営計画」を策定しており、財務目標を、①グループ税引前当期純利益10億円②グループ有利子負債6億円と設定した。

①については、目標を達成しているものの、②については、今後、目標に向けて効率的な経営に努める必要がある。

(2) 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、経理事務の処理に係る基本的な規程としての経理規則、処務規則等は整備されており、財務事務は改善すべき事例を除き、同規則に定められている会計方針に基づき処理されている。

ア 職務の分掌

職務の分掌は、処務規則及び経理規則に定められており、財務事務に関する決裁基準については、取締役会規則に定められている決議事項を除き、稟議規則に基づいて決定している。

イ 取締役会

取締役会規則によれば、定例取締役会を隔月1回召集するとしているが、規則どおりに召集されていない事実が認められた。

ウ 文書の保存

文書規程によれば、文書の保存年限を内容に応じて第1種(永久保存)、第2種(10年保存)、

第3種（5年保存）、第4種（1年保存）としているが、税法に基づき7年で廃棄している第2種文書が認められた。

エ 資産台帳の整備状況

経理規則によれば、棚卸資産については、貯蔵品台帳を備え、その品名・規格等の異なる毎に受払を記録し、その残高を明確にしなければならないと定めているが、台帳を作成されていないことが認められた。

オ 現金及び預金の取扱い

経理規則によれば、毎日の自動車営業収入金の取扱を除いた金銭の出納は、当該取引担当者が所属長の認印ある入金伝票を作成して行い、収納金は、原則として直接銀行に預金するものとしているが、預金されていない事例が認められた。

(別表 1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	第66期	第65期	増 (△) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 C = (A - B)	率 (C/B) × 100
営 業 収 益	14,371,812,887	13,320,188,076	1,051,624,811	7.9
一般乗合旅客運送事業営業収益	2,300,598,501	1,972,035,243	328,563,258	16.7
一般貸切旅客運送事業営業収益	2,032,167,110	2,107,839,790	△ 75,672,680	△ 3.6
関連事業営業収益	7,731,280,419	6,920,028,865	811,251,554	11.7
ホテル事業営業収益	1,939,100,649	1,952,298,526	△ 13,197,877	△ 0.7
不動産賃貸業営業収益	368,666,208	367,985,652	680,556	0.2
営 業 費	13,746,321,541	13,027,024,588	719,296,953	5.5
一般乗合旅客運送事業営業費	1,924,467,141	1,755,673,070	168,794,071	9.6
一般貸切旅客運送事業営業費	2,445,052,290	2,624,466,592	△ 179,414,302	△ 6.8
関連事業営業費	7,056,877,363	6,419,798,900	637,078,463	9.9
ホテル事業営業費	1,492,318,504	1,440,116,253	52,202,251	3.6
不動産賃貸業営業費	142,395,890	131,122,687	11,273,203	8.6
一 般 管 理 費	685,210,353	655,847,086	29,363,267	4.5
営 業 利 益	625,491,346	293,163,488	332,327,858	113.4
営 業 外 収 益	114,199,391	118,483,428	△ 4,284,037	△ 3.6
営 業 外 費 用	53,509,137	76,389,275	△ 22,880,138	△ 30.0
経 常 利 益	686,181,600	335,257,641	350,923,959	104.7
特 別 利 益	5,000,000	5,000,000	0	0
特 別 損 失	26,078,975	59,429,572	△ 33,350,597	△ 56.1
税引前当期純利益	665,102,625	280,828,069	384,274,556	136.8
法人税、住民税及び事業税	306,171,438	191,792,429	114,379,009	59.6
法人税等調整額	△ 24,265,346	△ 67,962,873	43,697,527	△ 64.3
当期純利益	383,196,533	156,998,513	226,198,020	144.1

(別表 2) 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目	第66期		第65期		増 (△) 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 C = (A - B)	率 (C/B) × 100
流動資産	1,446,962,642	19.0	1,443,040,661	18.2	3,921,981	0.3
現金預金	306,790,161	4.0	193,581,077	2.4	113,209,084	58.5
売掛金	399,789,043	5.2	376,210,385	4.7	23,578,658	6.3
子会社売掛金	274,320		498,400	0.0	△ 224,080	△ 45.0
未収運賃	326,504,802	4.3	313,131,728	3.9	13,373,074	4.3
子会社未収運賃	1,349,700		351,750	0.0	997,950	283.7
未収入金	19,776,519	0.3	7,000,801	0.1	12,775,718	182.5
子会社未収入金	0	0.0	750,222	0.0	△ 750,222	△ 100
未収収益	5,635,170	0.1	8,558,178	0.1	△ 2,923,008	△ 34.2
子会社未収収益	7,675,169	0.1	583,725	0.0	7,091,444	—
子会社短期貸付金	245,400,000	3.2	440,100,000	5.5	△ 194,700,000	△ 44.2
貯蔵品	37,207,655	0.5	38,164,896	0.5	△ 957,241	△ 2.5
前払金	16,257,826	0.2	9,375,783	0.1	6,882,043	73.4
前払費用	29,081,550	0.4	18,173,554	0.2	10,907,996	60.0
繰延税金資産	25,378,968	0.3	20,244,749	0.3	5,134,219	25.4
その他流動資産	27,936,918	0.4	22,647,212	0.3	5,289,706	23.4
貸倒引当金	△ 2,095,159	△ 0.0	△ 6,331,799	△ 0.1	4,236,640	△ 66.9
固定資産	6,181,821,279	81.0	6,506,328,093	81.8	△ 324,506,814	△ 5.0
有形固定資産	4,592,026,022	60.2	4,844,767,318	60.9	△ 252,741,296	△ 5.2
車輜	443,489,191	5.8	623,843,818	7.8	△ 180,354,627	△ 28.9
建物	2,790,170,831	36.6	2,890,352,882	36.4	△ 100,182,051	△ 3.5
設備	82,415,985	1.1	92,199,383	1.2	△ 9,783,398	△ 10.6
構築物	64,717,785	0.8	47,285,521	0.6	17,432,264	36.9
機械・装置	17,376,592	0.2	12,526,362	0.2	4,850,230	38.7
工具・器具・備品	90,863,139	1.2	83,866,853	1.1	6,996,286	8.3
土地	1,094,692,499	14.3	1,094,692,499	13.8	0	0
建設仮勘定	8,300,000	0.1	0	0.0	8,300,000	—
無形固定資産	376,811,753	4.9	376,918,028	4.7	△ 106,275	0.0
電話加入権	24,119,541	0.3	24,119,541	0.3	0	0
施設利用権	897,759	0.0	1,053,841	0.0	△ 156,082	△ 14.8
借地権	343,194,359	4.5	343,194,359	4.3	0	0
ソフトウェア	8,600,094	0.1	8,550,287	0.1	49,807	0.6
投資等	1,212,983,504	15.9	1,284,642,747	16.2	△ 71,659,243	△ 5.6
子会社長期貸付金	409,850,000	5.4	524,000,000	6.6	△ 114,150,000	△ 21.8
関係会社株式	26,242,000	0.3	14,402,000	0.2	11,840,000	82.2
投資有価証券	56,618,544	0.7	48,536,448	0.6	8,082,096	16.7
長期差入保証金	83,478,862	1.1	80,629,972	1.0	2,848,890	3.5
長期前払費用	13,932,408	0.2	5,089,351	0.1	8,843,057	173.8
繰延税金資産	787,861,690	10.3	772,019,976	9.7	15,841,714	2.1
その他投資	9,889,640	0.1	10,000,000	0.1	△ 110,360	△ 1.1
貸倒引当金	△ 174,889,640	△ 2.3	△ 170,035,000	△ 2.1	△ 4,854,640	2.9
資産合計	7,628,783,921	100.0	7,949,368,754	100.0	△ 320,584,833	△ 4.0

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、第66期9,821,584,094円、第65期9,915,972,593円である。

(負債及び純資産の部)

(単位：円、%)

科 目	第66期		第65期		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 C = (A - B)	率 (C/B) × 100
流 動 負 債	3,117,212,340	40.9	3,393,334,202	42.7	△ 276,121,862	△ 8.1
支払手形	11,324,176	0.1	4,866,195	0.1	6,457,981	132.7
買掛金	339,978,883	4.5	421,671,750	5.3	△ 81,692,867	△ 19.4
子会社買掛金	22,937,103	0.3	22,859,305	0.3	77,798	0.3
未払金	667,028,172	8.7	645,782,813	8.1	21,245,359	3.3
子会社未払金	27,104,935	0.4	25,608,520	0.3	1,496,415	5.8
未払費用	223,016,916	2.9	210,425,322	2.6	12,591,594	6.0
子会社未払費用	582,669	0.0	6,379,086	0.1	△ 5,796,417	△ 90.9
未払法人税等	218,507,900	2.9	124,932,500	1.0	93,575,400	74.9
未払消費税等	70,210,547	0.9	78,515,051	1.0	△ 8,304,504	△ 10.6
短期借入金	700,000,000	9.2	790,000,000	9.9	△ 90,000,000	△ 11.4
1年内返済予定長期借入金	356,600,000	4.7	593,580,000	7.5	△ 236,980,000	△ 39.9
預り金	97,200,209	1.3	95,316,859	1.2	1,883,350	2.0
従業員預り金	247,039,668	3.2	243,654,485	3.1	3,385,183	1.4
前受収益	54,535,210	0.7	50,381,679	0.6	4,153,531	8.2
その他流動負債	81,145,952	1.1	79,360,637	1.0	1,785,315	2.2
固 定 負 債	2,537,708,153	33.3	2,943,160,340	37.0	△ 405,452,187	△ 13.8
長期借入金	264,850,000	3.5	490,200,000	6.2	△ 225,350,000	△ 46.0
長期未払金	115,020,000	1.5	339,800,000	4.3	△ 224,780,000	△ 66.2
長期受入保証金	468,321,000	6.1	465,217,000	5.9	3,104,000	0.7
退職給付引当金	1,635,017,153	21.4	1,604,143,340	20.2	30,873,813	1.9
役員退任慰労金引当金	54,500,000	0.7	43,800,000	0.6	10,700,000	24.4
負 債 合 計	5,654,920,493	74.1	6,336,494,542	79.7	△ 681,574,049	△ 10.8
(純資産の部)						
株主資本	1,954,093,712	25.6	1,597,897,179	20.1	356,196,533	22.3
資本金	450,000,000	5.9	450,000,000	5.7	0	0
利益剰余金	1,504,093,712	19.7	1,147,897,179	14.4	356,196,533	31.0
利益準備金	112,500,000	1.5	112,500,000	1.4	0	0
その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	69,974,000	0.9	69,974,000	0.9	0	0
別途積立金	800,000,000	10.5	600,000,000	7.5	200,000,000	33.3
繰越利益剰余金	521,619,712	6.8	365,423,179	4.6	156,196,533	42.7
評価・換算差額等	19,769,716	0.3	14,977,033	0.2	4,792,683	32.0
その他有価証券評価差額金	19,769,716	0.3	14,977,033	0.2	4,792,683	32.0
純資産合計	1,973,863,428	25.9	1,612,874,212	20.3	360,989,216	22.4
負債及び純資産合計	7,628,783,921	100.0	7,949,368,754	100.0	△ 320,584,833	△ 4.0

(注) 純資産の部の65期欄は資本の部に計上されているものである。

(別表 3) 株主資本等変動計算書

(単位:円)

項 目	株主資本										純資産合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
		利益準備金	固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			評価・換算差額等	その他有価証券評価差額金		
第65期末残高	450,000,000	112,500,000	69,974,000	600,000,000	365,423,179	1,147,897,179	1,597,897,179	14,977,033		1,612,874,212	
剰余金の配当					△ 27,000,000	△ 27,000,000	△ 27,000,000			△ 27,000,000	
別途積立金の積立				200,000,000	△ 200,000,000	—	—			—	
当期純利益					383,196,533	383,196,533	383,196,533			383,196,533	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)								4,792,683		4,792,683	
事業年度中の変動額合 計				200,000,000	156,196,533	356,196,533	356,196,533	4,792,683		360,989,216	
第66期末残高	450,000,000	112,500,000	69,974,000	800,000,000	521,619,712	1,504,093,712	1,954,093,712	19,769,716		1,973,863,428	